

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第60期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

トランコム株式会社

(E04208)

名古屋市東区葵一丁目19番30号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939-2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939-2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	61,857	64,630	126,244
経常利益 (百万円)	2,679	2,373	5,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,553	2,108	3,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,508	1,725	3,551
純資産額 (百万円)	22,912	26,109	24,628
総資産額 (百万円)	39,279	41,880	42,113
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	160.10	217.16	374.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	159.65	216.55	373.90
自己資本比率 (%)	58.0	61.7	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,790	2,001	4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△432	△1,789	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△258	△1,983	△798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,036	5,816	7,708

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.73	67.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

物流業界では、消費者ニーズの多様化・利便性の向上により、通販市場が拡大し、これらを受けた貨物の小口化・多頻度化が進み、輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。

また、トラックドライバー不足が、輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど大変厳しい事業環境が想定されている中で、物流事業者にとっては、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取り組みの重要性が一段と増してきております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年4月からスタートした「TRANCOM VISION 2020」のもと、取り組みを推進いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3点を推し進めるために、集中的に経営資源を配分し、企業価値の更なる向上を目指しております。

この3点を成長の軸に、組織営業力の強化と、コア事業の収益性・サービスを追求することで、各事業の「強み」への集中や、それを活かした新たな価値の創造、オールランコムによるサービスの提供に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高646億30百万円（前年同期比 4.5%増）、営業利益24億60百万円（同 8.7%減）、経常利益23億73百万円（同 11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、Transfreight China Logistics Ltd.の出資持分の段階取得に係る差益として5億95百万円を特別利益に計上したことにより、21億8百万円（同 35.7%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	22,413	23,186	773	3.5
セグメント利益(営業利益)	1,422	1,211	△211	△14.9

売上高は、一部拠点の業務縮小及び既存拠点の物量の減少による減収要因はありましたが、前期及び今期に新規稼働した拠点の業績寄与により、増収となりました。

営業利益は、当期4月稼働拠点の初期費用の計上に加え、既存拠点の売上高の減少に伴う利益の減少により、減益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	33,540	35,458	1,917	5.7
セグメント利益(営業利益)	1,194	1,200	5	0.4

国内の荷動きは鈍化傾向の中、貨物情報取得に向け営業強化を進めました。分析ツールを駆使したアプローチなどにより、成約件数は増加し、増収いたしました。顧客の幹線輸送業務の終了等により営業利益は前年同等額となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,387	4,004	△383	△8.7
セグメント利益(営業利益)	49	29	△20	△40.7

売上高は、国内派遣部門の新規顧客獲得による増収要因はありましたが、海外拠点の一部業務終了などにより、減収となりました。

営業利益は、国内派遣業務において、人材確保に苦戦したことなどにより、減益となりました。

④ その他

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,197	2,647	450	20.5
セグメント利益(営業利益)	122	113	△9	△7.7

売上高は、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化により増収いたしました。営業利益は、ICT強化に向けた費用の増加などにより減益となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が18億91百万円減少したことなどにより、14億98百万円減少し263億95百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が4億81百万円減少した一方、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化等により有形固定資産が2億72百万円、無形固定資産が14億73百万円それぞれ増加したことにより、12億64百万円増加し154億85百万円となりました。これらにより資産合計は、2億33百万円減少し418億80百万円となりました。

② 負債

流動負債は、短期借入金が14億99百万円減少したことなどにより、18億93百万円減少し128億19百万円となりました。

固定負債は、1億78百万円増加し29億51百万円となりました。これらにより負債合計は、17億15百万円減少し157億70百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が17億19百万円増加したことなどにより、14億81百万円増加し261億9百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億91百万円減少し58億16百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億43百万円及び減価償却費7億18百万円等の資金の増加、段階取得に係る差益5億95百万円、仕入債務の減少額6億19百万円及び法人税等の支払額9億97百万円等の資金の減少により、20億1百万円の収入（前年同四半期は17億90百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億90百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億63百万円等により、17億89百万円の支出（前年同四半期は4億32百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済15億円及び配当金の支払額3億89百万円等により、19億83百万円の支出（前年同四半期は2億58百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	10,324,150	—	1,080	—	1,230

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内2-12-13	2,694	26.09
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	923	8.94
ビービーエイチ マッシューズ ジャパン ファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	553	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	434	4.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区江南2-15-1)	309	2.99
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー エスピ ーシーエル. フォー イーエックスシー エル. ビーイーエヌ (常任代理人) クレディ・スイス証券株式会社	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	264	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	230	2.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	206	2.00
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー レギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	188	1.82
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	177	1.71
計	—	5,981	57.93

(注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が581千株 (5.62%) あります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 581,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,740,600	97,406	—
単元未満株式	普通株式 2,550	—	—
発行済株式総数	10,324,150	—	—
総株主の議決権	—	97,406	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権1個) 含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有している当社株式が34,400株含まれております。
なお、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁 目19番30号	581,000	—	581,000	5.62
計	—	581,000	—	581,000	5.62

(注) 上記のほか、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有している当社株式34,400株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708	5,816
受取手形及び売掛金	19,337	19,423
商品	17	11
仕掛品	1	5
貯蔵品	17	15
前払費用	423	541
繰延税金資産	242	225
その他	161	371
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	27,893	26,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,225	7,623
減価償却累計額	△3,711	△3,926
建物及び構築物（純額）	3,513	3,697
機械装置及び運搬具	3,323	3,866
減価償却累計額	△2,535	△2,844
機械装置及び運搬具（純額）	788	1,021
土地	2,701	2,701
リース資産	2,428	2,413
減価償却累計額	△1,065	△1,147
リース資産（純額）	1,363	1,266
建設仮勘定	63	—
その他	880	949
減価償却累計額	△564	△617
その他（純額）	315	332
有形固定資産合計	8,746	9,019
無形固定資産		
のれん	261	1,238
リース資産	17	14
ソフトウェア	1,554	1,448
ソフトウェア仮勘定	109	127
顧客関連資産	—	588
その他	176	174
無形固定資産合計	2,119	3,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	907
繰延税金資産	444	467
差入保証金	1,370	1,345
その他	154	174
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	3,353	2,872
固定資産合計	14,220	15,485
資産合計	42,113	41,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,960	8,788
短期借入金	1,500	0
リース債務	232	234
未払金	285	385
未払費用	1,211	1,287
未払法人税等	1,014	824
未払消費税等	598	421
賞与引当金	493	514
役員賞与引当金	35	16
その他	381	345
流動負債合計	14,712	12,819
固定負債		
リース債務	1,473	1,374
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	100	124
役員株式給付引当金	—	67
厚生年金基金解散損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	118	115
資産除去債務	410	441
その他	348	506
固定負債合計	2,772	2,951
負債合計	17,485	15,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,234	1,287
利益剰余金	22,974	24,693
自己株式	△966	△1,016
株主資本合計	24,322	26,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	44
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	77	△277
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	184	△186
新株予約権	115	111
非支配株主持分	5	140
純資産合計	24,628	26,109
負債純資産合計	42,113	41,880

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,857	64,630
売上原価	57,970	60,828
売上総利益	3,887	3,802
販売費及び一般管理費	※ 1,192	※ 1,342
営業利益	2,695	2,460
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	11
持分法による投資利益	26	—
その他	18	14
営業外収益合計	56	25
営業外費用		
支払利息	63	58
持分法による投資損失	—	11
寄付金	—	20
その他	7	21
営業外費用合計	71	112
経常利益	2,679	2,373
特別利益		
固定資産売却益	6	13
段階取得に係る差益	—	595
その他	0	6
特別利益合計	7	615
特別損失		
固定資産廃棄損	18	34
会員権評価損	—	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	309	—
その他	0	0
特別損失合計	327	45
税金等調整前四半期純利益	2,359	2,943
法人税、住民税及び事業税	903	828
法人税等調整額	△92	△2
法人税等合計	810	826
四半期純利益	1,548	2,116
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,553	2,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△14
為替換算調整勘定	△10	△374
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△39	△391
四半期包括利益	1,508	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,359	2,943
減価償却費	664	718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△19
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	23
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	67
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	309	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△6
受取利息及び受取配当金	△11	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△26	11
支払利息	63	58
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△13
固定資産廃棄損	18	34
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△595
売上債権の増減額 (△は増加)	322	342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	△619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△646	△175
その他	98	259
小計	2,790	3,046
利息及び配当金の受取額	11	11
持分法適用会社からの配当金の受取額	64	—
利息の支払額	△63	△58
法人税等の支払額	△1,012	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△490
有形固定資産の売却による収入	7	15
無形固定資産の取得による支出	△83	△92
有価証券の取得による支出	—	△139
投資有価証券の取得による支出	△84	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,063
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	30	0
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△1,500
長期借入金の返済による支出	△12	△0
自己株式の取得による支出	—	△68
自己株式の処分による収入	0	71
配当金の支払額	△320	△389
リース債務の返済による支出	△122	△97
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△1,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086	△1,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,950	7,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,036	※ 5,816

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であったTransfreight China Logistics Ltd.は出資持分の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末96百万円、当第2四半期連結会計期間末94百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度24,100株、当第2四半期連結会計期間23,600株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間19,462株、当第2四半期連結累計期間23,866株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）」制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当第2四半期連結会計期間末68百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の当第2四半期連結会計期間における期末株式数は10,800株、当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は295株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当及び福利費	356百万円	478百万円
役員報酬	117	115
賞与引当金繰入額	30	30
役員賞与引当金繰入額	19	16
株式給付引当金繰入額	7	5
役員株式給付引当金繰入額	—	67
退職給付費用	6	△1
減価償却費	47	55
のれんの償却額	92	95
貸倒引当金繰入額	0	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,036百万円	5,816百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,036	5,816

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	320	33.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注)平成27年6月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,500株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	330	34.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注)平成27年10月26日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,400株に対する配当金0百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	389	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(注)平成28年6月16日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式24,100株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	379	39.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式34,400株に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,404	33,500	4,225	60,130	1,724	61,855	2	61,857
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	40	161	210	472	683	△683	—
計	22,413	33,540	4,387	60,341	2,197	62,538	△681	61,857
セグメント利益	1,422	1,194	49	2,667	122	2,790	△95	2,695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、のれんの償却額△92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,182	35,421	3,807	62,411	2,218	64,630	—	64,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	36	197	238	428	666	△666	—
計	23,186	35,458	4,004	62,649	2,647	65,297	△666	64,630
セグメント利益	1,211	1,200	29	2,441	113	2,554	△94	2,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△95百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	160円10銭	217円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1, 553	2, 108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1, 553	2, 108
普通株式の期中平均株式数 (株)	9, 703, 951	9, 708, 097
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	159円65銭	216円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	27, 235	27, 146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間19, 462株、当第 2 四半期連結累計期間24, 161株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………379百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………39円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成28年12月 2 日

(注) 1. 平成28年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有している当社株式34, 400株に対する配当金 1 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。